サステナビリティに対する理念・考え方

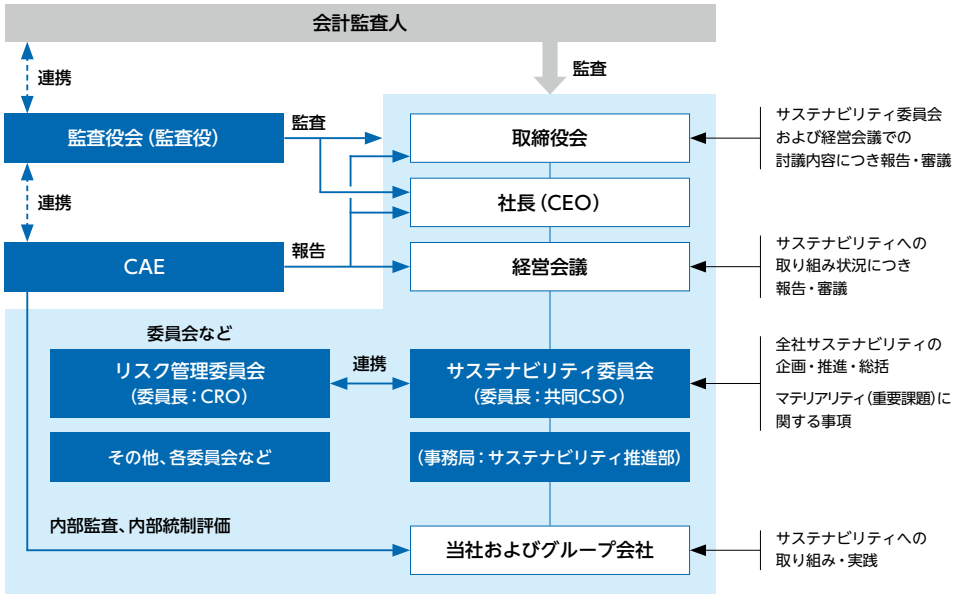
サステナビリティ経営の考え方

東京センチュリーのサステナビリティの根源は、金融·サービス企業としてステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長と企業価値の向上を図り、新しい経営理念体系としてPurpose（パーパス）に定めた、「青い地球の未来をつくる」ことにあります。SDGsの目標を読み解き、10年後·20年後の未来を想定し、必要とされる金融·サービスの創出を志向するバックキャスティングのもと、サステナビリティ経営を推進しています。



サステナビリティ経営の推進体制

当社は、サステナビリティ経営を推進し、持続的な成長を目指すため、特定した五つのマテリアリティに紐付く経営戦略の進捗状況の確認や、改善に向けた提言を行っていくモニタリング体制を構築しています。適切なガバナンスとPDCAサイクルの推進を図り、サステナビリティ経営の実効性を向上していきます。



CEO：Chief Executive Officer（最高経営責任者）　CSO：Chief Strategy Officer（最高戦略責任者）
CRO：Chief Risk Officer（最高リスク管理責任者）　CAE：Chief Audit Executive（最高監査責任者）

サステナビリティ委員会の役割

当社は、サステナビリティ経営に関わる審議機関としてサステナビリティ委員会を設置し、原則年2回開催しています。サステナビリティ委員会で審議された重要事項については、経営会議および取締役会へ報告・審議を行い、取締役会の監督を受ける体制を構築しています。サステナビリティ委員会は共同CSOが委員長を務め、サステナビリティを重要な経営課題と認識し、マテリアリティへの対応をはじめとするさまざまな取り組みを進めています。なお、当社は、社長直属のCAEを独立した組織として設置し、当社およびグループ会社に対し内部監査（サステナビリティ関連事項の監査も含む）を実施しています。常勤監査役は、原則毎月1回、CAEおよび監査部と情報交換を行っており、これらの情報のうち重要なものは、監査役会で社外監査役へ報告を行っております。

サステナビリティ委員会メンバーおよび開催状況（主な議案）

詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/our-sustainability/sustainability-management.html#anc_committeeRole

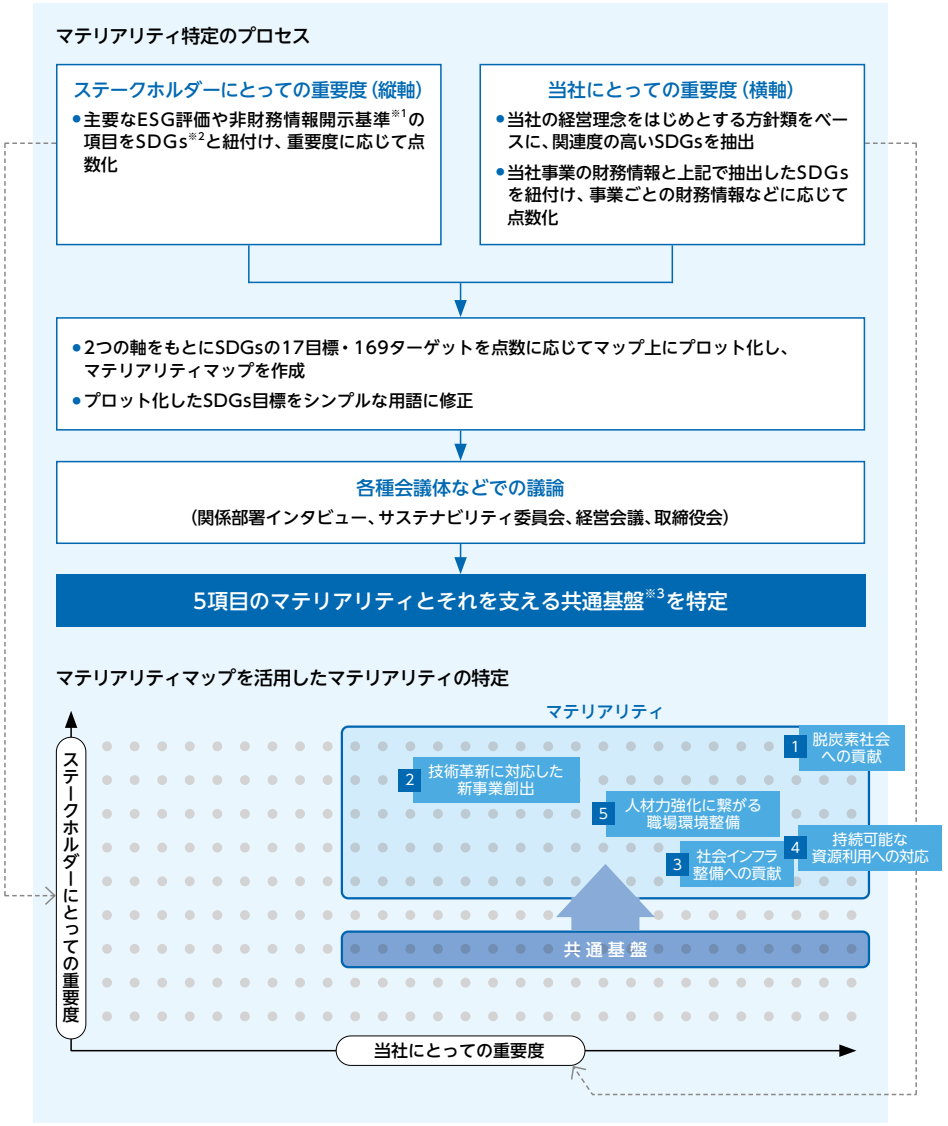
マテリアリティ

SDGsに対応するマテリアリティ

事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、社会と当社の持続的な成長と企業価値向上を図るサステナビリティ経営を進めることを目的として特定を進めました。

マテリアリティ	目指す姿（2035年のありたい姿）
1 脱炭素社会への貢献	国内外での再生可能エネルギーや蓄電池・エネルギーマネジメント事業を推進し、気候変動・エネルギー問題の解決に貢献する。
2 技術革新に対応した新事業創出	AIやデータ基盤を最大限に活用し、自社のオペレーションを抜本的に変革して圧倒的な生産性向上を実現する。
3 社会インフラ整備への貢献	不動産、モビリティ、航空・海運などの幅広い領域において、高付加価値なアセットマネジメントやプラットフォームを提供する。
4 持続可能な資源利用への対応	「モノ」の価値を見極める力を活かし、ライフサイクル全体を掌握するサーキュラー・エコノミーをグローバルに拡大する。
5 人材力強化に繋がる職場環境整備	多様なプロフェッショナルが失敗を恐れず挑戦し、自律的に成長できる環境を整備することで、人的資本の価値を最大化する。
共通基盤	

マテリアリティ特定プロセス



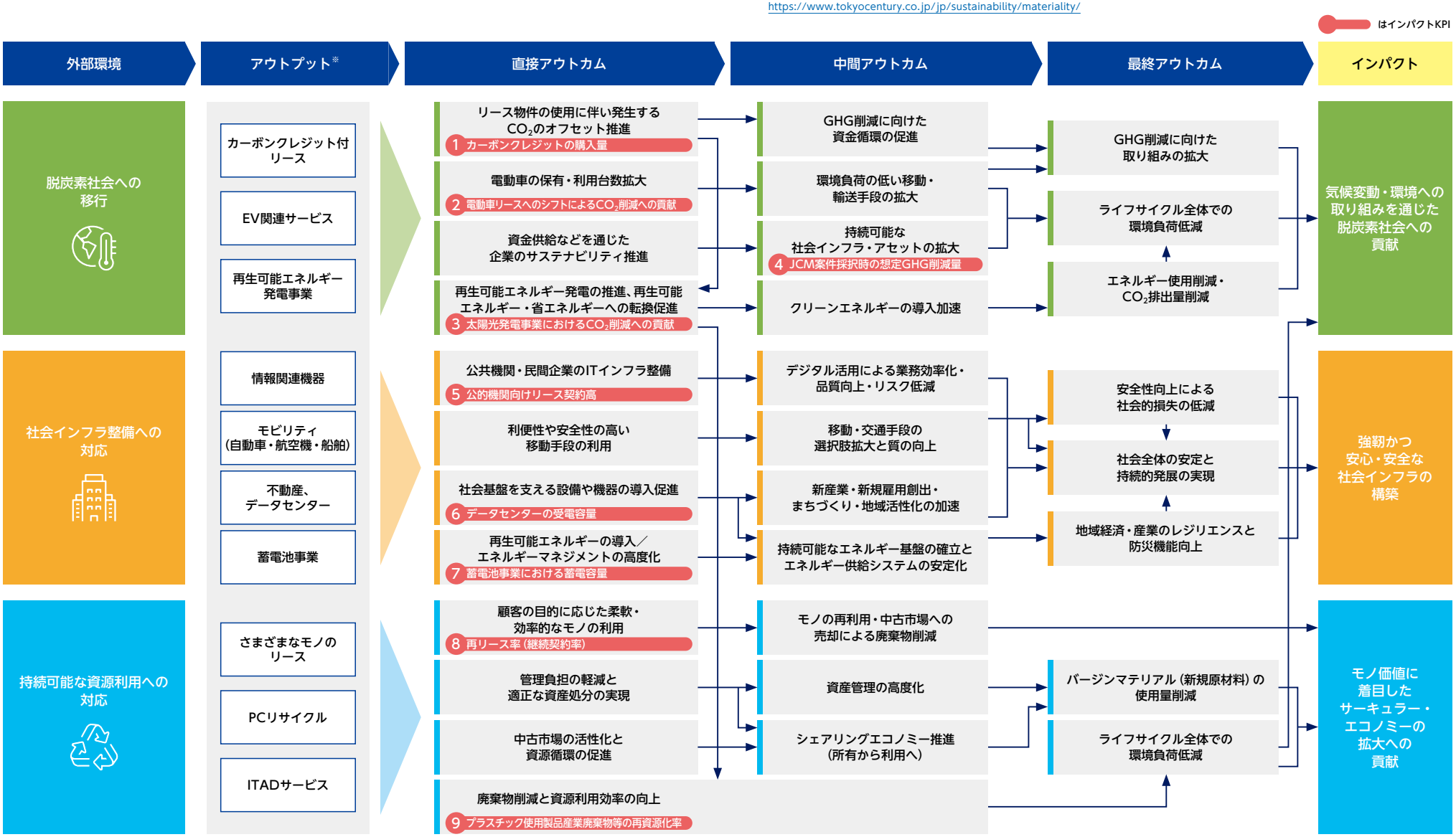
※1 参照した主要なESG評価・非財務情報開示基準　Dow Jones Sustainability Index／FTSE4Good Index／MSCI Index／SASB
※2 SDGsの17の目標・169のターゲット
※3 パートナー企業とともに多種多様なビジネスを展開する当社のビジネスモデル（パートナーシップ戦略）

マテリアリティ

ロジックモデル－社会的インパクトへの道筋

国連の持続可能な開発目標（SDGs）に対応する「マテリアリティ（重要課題）」のうち、当社事業領域と関連性の高い3分野（「脱炭素」「社会インフラ」「サーキュラーエコノミー」）について、当社が創出している社会的価値（社会的インパクト）やその道筋（ロジックモデル）を可視化し、創出価値を図る指標（インパクトKPI）を設定しました

詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/materiality/



※ 当社の事業活動において提供している「モノ・サービス」

マテリアリティ

脱炭素社会への貢献

KPI	対象会社	単位	目標年度	目標	2023年度	2024年度	2025年度
アウトプットKPI							
契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など）	TC単体および主要な子会社15社	億円	—	—	3,447	3,240	4,761
電動車（EV、FCEV、PHEV、HV）比率	NCS・NRS※1	%	2040	60%	20.3	22.4	23.7
航空機事業における省燃費機材※2の資産残高比率※3	ACG	%	2025	72.0%	61.9	66.3	79.0
再エネ設備（太陽光・バイオマス等）の発電容量（年度末時点）	TCグループ関与46案件	MW	—	—	888	1,079	1,157
GHG排出量Scope1,2排出量※4（温室効果ガス排出量削減）	TCグループ97社	t-CO_2	2040	基準年度2024年度対比62%削減	937,784	1,347,617	1,223,879
			2050	カーボンニュートラル達成	(—)	(—)	(▲9.2%)
CDP（気候変動）スコア	TCグループ97社	—	2025	リーダーシップレベル（AまたはA-）取得・維持	B	B	A-
オフィス活動を通じた環境貢献							
電気使用量・CO_2排出量の削減	EMS適用会社	kWh	2028	1,600,300kWh以下	1,612,032	1,658,656	1,490,011
		t-CO_2	2028	200t-CO_2以下	216	285	244
本社オフィスにおける床面積あたりの電気使用量・CO_2排出量の削減（原単位目標）	TC単体	kWh/㎡	2030	56.9kWh/㎡以下（2009年度対比38%削減）	66.94	61.91	64.65
		t-CO_2/㎡	—	—	0	0	0
ガソリン使用量の削減（ガソリン使用量・CO_2排出量・燃費）	EMS適用会社	L	2026	50,000L以下	48,789	46,768	44,279
		t-CO_2	2026	115t-CO_2以下	112	107	102
		km/L	2026	16km/L以上	17.3	18.0	18.3
紙使用量の削減（A4サイズ換算）	EMS適用会社	千枚	2026	8,500千枚以下	8,703	8,057	7,325
インパクトKPI							
カーボンクレジット購入量	TC単体およびTCCS※5	t-CO_2	—	—	89,162	581	3,598
電動車（EV、HV）リースへのシフトによるCO_2削減への貢献	NCS※1	千t-CO_2	—	—	115	122	124
太陽光発電事業の推進を通じたCO_2削減への貢献（年間発電量・CO_2削減量〔通常火力発電対比〕）	太陽光発電事業会社「京セラTCLソーラー合同会社」を含む11社	MWh	2026	524,600MWh以上	560,575	589,967	668,317
		t-CO_2	2026	198,036t-CO_2以上	218,344	231,562	252,290
JCM（二国間クレジット制度）およびJCM以外の補助制度、カーボンクレジット等を活用した環境投資による案件採択時の想定GHG排出削減量（累計）	TC単体	t-CO_2	—	—	—	—	52,357

※1 NCS：日本カーソリューションズ株式会社、NRS：ニッポンレンタカーサービス株式会社
※2 省燃費機材：従来機比で燃費効率の高い機種である、A220、A320neo、A321neo、A330neo、A350、737MAX、787が対象
※3 資産残高比率：ACG（Aviation Capital Group LLC）の保有機材アセットに占める省燃費機材の資産残高割合
※4 2026年9月11日付ニュースリリース『「カーボンニュートラルに向けた中長期目標」の策定について』をご参照ください。https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/ir_material12/285679/00.pdf
※5 TCCS：TC Car Solutions（Thailand）Co., Ltd.

マテリアリティ

社会インフラ整備への貢献

KPI	対象会社	単位	2023年度	2024年度	2025年度
アウトプットKPI					
契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など）	TC単体および主要な子会社15社	億円	6,412	5,684	6,974
レンタカーの普及（レンタカー保有台数）	ニッポンレンタカーサービス株式会社	台	35,158	34,521	34,162
安全装置（自動ブレーキ等）を付帯したレンタカー車両の導入比率	ニッポンレンタカーサービス株式会社	%	97.4	99.4	99.9
テレマティクスサービスの導入台数	日本カーソリューションズ株式会社・ニッポンレンタカーサービス株式会社	台	88,359	88,949	91,290
テレマティクスサービスを利用した安全運転講習	日本カーソリューションズ株式会社	実施回数（回）	1,049	1,163	1,040
		参加者数（人）	14,149	17,740	21,900
インパクトKPI					
公的機関向けリース契約高※	TC単体およびFLCS株式会社	億円	1,442	1,681	2,005
データセンター（DC）における受電容量（年度末時点におけるサービス提供済みDC）	TC単体（パートナー企業との共同事業）	MW	58	70	76
蓄電池事業における蓄電容量（年度末時点における稼働済みの蓄電池事業）	TC単体および京セラTCLソーラー合同会社	MWh	—	11	43

※ TC（国内リース）およびFLCSにおける官公庁・独立行政法人・学校法人・医療法人等の公共性の高い機関との契約高

持続可能な資源利用への対応

KPI	対象会社	単位	目標年度	目標	2023年度	2024年度	2025年度
アウトプットKPI							
契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など）	TC単体および主要な子会社15社	億円	—	—	4,730	4,819	5,482
リファービッシュ事業の推進（中古PC年間販売台数）	TC単体、EPC Japan株式会社、およびFLCS株式会社	台	2028	730,000台	350,813	425,066	571,053
ITADによるデータ消去の推進（ITAD実施台数）	CSI子会社のEPC社	台	2026	1,800,000台	1,694,606	1,648,242	1,428,000
事務用品等プラスチック使用製品削減	TC単体	%	2025	プラスチック製クリアファイルの購入量50%削減（2022年度対比）	105.4	110.8	73.5
リース満了物件の有効利用率※	TC単体	%	2040	95%以上	—	94.2	93.8
インパクトKPI							
再リース率（継続契約率）	TC単体	%	—	—	78.7	78.8	74.9
プラスチック使用製品　産業廃棄物等の再資源化率	TC単体	%	2026	2022年度を開始年度として5年間の再資源化率を平均90.0%以上に維持	95.8	96.6	95.3

※有効利用率：リース期間が終了した物件（機器や設備等）を再リース・売却・廃棄により、リユース・リサイクルした割合。算定式は(再リース契約へ移行したリース契約＋リース終了物件の売却・廃棄)／リース期間が満了したリース契約

多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造

詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/materiality/partnerships.html

マルチステークホルダー方針

詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/social/multi-stakeholder-policy.html